



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 カナレ電気株式会社
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小淵 敦

TEL 03-6435-6940

定時株主総会開催予定日 平成31年3月20日

配当支払開始予定日

平成31年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	11,371	8.7	1,462	0.3	1,480	△1.5	1,028	△5.3
29年12月期	10,456	△1.9	1,457	△18.9	1,502	△18.8	1,086	△14.0

(注) 包括利益 30年12月期 765百万円 (△37.3%) 29年12月期 1,220百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	152.39	—	7.9	10.0	12.9
29年12月期	160.98	—	8.8	10.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	15,085	13,185	87.4	1,953.52
29年12月期	14,606	12,756	87.3	1,890.01

(参考) 自己資本 30年12月期 13,185百万円 29年12月期 12,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	742	△116	△323	7,322
29年12月期	1,082	△46	△323	7,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00	323	29.8	2.6
30年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00	323	31.5	2.5
31年12月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00		30.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,090	9.5	725	0.1	740	1.5	520	1.6	77.04
通期	12,200	7.3	1,500	2.6	1,540	4.1	1,060	3.1	157.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	7,028,060 株	29年12月期	7,028,060 株
30年12月期	278,514 株	29年12月期	278,514 株
30年12月期	6,749,546 株	29年12月期	6,749,546 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 海外売上高	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外は、米国の経済政策や原油高など懸念材料はあるものの総じて安定した成長となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、昨年低調であった国内放送市場が回復傾向となって全体を牽引し、連結売上高は11,371百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりましたが、利益面では銅価格高騰や販管費増などの影響により営業利益は1,462百万円（前連結会計年度比0.3%増）に止まり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ1,480百万円（前連結会計年度比1.5%減）、1,028百万円（前連結会計年度比5.3%減）の減益となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、前連結会計年度に比して放送市場などでの大型案件回復傾向となり、売上高は7,079百万円（前連結会計年度比10.8%増）と増収となりましたが、昨年年央から続く銅価格高騰や販管費増などの影響により、セグメント利益は948百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(米国)

米国市場は昨年からの販促強化に成果が表れ始め、売上高は778百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。セグメント利益では増収に伴い41百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

(韓国)

韓国市場は停滞が続いており、電設市場などへの積極的な販売活動を行っているものの、売上高は945百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。セグメント利益では減収に伴い64百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

(中国)

中国市場は回復基調のなか、当第4四半期において好調に推移しましたが、売上高は1,550百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。セグメント利益では収益性改善などにより312百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

(シンガポール)

販促活動のテコ入れをはかっているものの、インドネシア・フィリピン向けの不振が続いており、売上高は424百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりましたが、セグメント利益では収益性改善などにより55百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

	前連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		当連結会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,570	34.1	3,745	32.9	175
ハーネス	2,437	23.3	2,687	23.6	249
コネクタ	1,508	14.4	1,531	13.5	22
機器(パッシブ)	1,787	17.1	1,994	17.5	207
機器(電子)	707	6.8	893	7.9	185
小 計	10,011	95.7	10,852	95.4	840
(2) 商品その他	444	4.3	519	4.6	74
合 計	10,456 (4,369)	100.0 (41.8)	11,371 (4,483)	100.0 (39.4)	914 (114)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比478百万円増の15,085百万円となりました。これは年度末出荷に備えた棚卸資産の増加(158百万円増)と名古屋本社改装による建物及び構築物の増加(165百万円増)を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比49百万円増の1,899百万円となりました。これは売上げ好調による仕入増加に伴う買掛金の増加(73百万円増)を主因としております。

(純資産)

純資産合計は、親会社株式に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加と株主配当による減少のため前期比428百万円増の13,185百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,480百万円の計上から法人税等の支払い412百万円、有形固定資産取得258百万円、配当金の支払い323百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して284百万円増の7,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,480百万円の計上に対し、売上債権の増加275百万円、たな卸資産の増加202百万円、法人税等の支払い412百万円等の支出があったため742百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産取得による支出258百万円、投資有価証券取得による支出100百万円がありましたが定期預金の組替えによる入金超218百万円により116百万円の出金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより323百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、米国の経済政策や国内政治の混乱、中国経済の減速など先行きの不透明な経営環境が予想されます。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努めることにより売上高12,200百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=108.00円、1韓国ウォン=0.0990円、1人民元=16.40円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,474	8,132,427
受取手形及び売掛金	1,282,177	1,516,542
有価証券	—	201,521
商品及び製品	1,566,642	1,655,176
仕掛品	161,431	151,510
原材料及び貯蔵品	317,257	397,313
繰延税金資産	176,310	174,964
その他	416,513	428,832
貸倒引当金	△5,377	△7,600
流動資産合計	12,045,429	12,650,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,766	1,436,680
減価償却累計額	△1,035,073	△1,026,375
建物及び構築物(純額)	244,693	410,305
機械装置及び運搬具	432,468	431,376
減価償却累計額	△290,846	△313,699
機械装置及び運搬具(純額)	141,622	117,677
工具、器具及び備品	758,057	791,912
減価償却累計額	△682,015	△705,558
工具、器具及び備品(純額)	76,042	86,353
土地	779,323	772,993
建設仮勘定	12,761	12,761
有形固定資産合計	1,254,443	1,400,091
無形固定資産		
投資その他の資産	134,602	132,441
投資有価証券	963,639	674,999
繰延税金資産	12,555	25,345
その他	199,264	201,514
貸倒引当金	△3,273	—
投資その他の資産合計	1,172,185	901,859
固定資産合計	2,561,231	2,434,392
資産合計	14,606,660	15,085,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,441	709,920
未払金	152,178	176,249
未払法人税等	159,113	212,924
賞与引当金	61,831	64,519
役員賞与引当金	32,949	34,860
その他	487,895	464,826
流動負債合計	1,530,410	1,663,300
固定負債		
繰延税金負債	199,456	141,788
製品保証引当金	23,725	9,656
役員退職慰労引当金	69,415	62,040
退職給付に係る負債	12,255	9,139
その他	14,720	13,749
固定負債合計	319,573	236,375
負債合計	1,849,984	1,899,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	10,609,581	11,301,736
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	12,496,733	13,188,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,915	43,472
繰延ヘッジ損益	△39	133
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	489,118	323,962
その他の包括利益累計額合計	259,942	△3,482
純資産合計	12,756,676	13,185,405
負債純資産合計	14,606,660	15,085,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,456,648	11,371,590
売上原価	6,073,072	6,685,172
売上総利益	4,383,576	4,686,418
販売費及び一般管理費	※1 2,926,002	※1 3,223,815
営業利益	1,457,573	1,462,602
営業外収益		
受取利息	22,402	21,834
受取配当金	9,952	8,945
不動産賃貸料	5,219	5,282
為替差益	7,950	—
投資事業組合運用益	9,721	5,122
固定資産売却益	978	—
その他	4,963	6,849
営業外収益合計	61,188	48,035
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,458	4,601
為替差損	—	10,584
投資事業組合運用損	3,452	4,815
固定資産除却損	1,936	7,788
有価証券償還損	2,935	—
その他	3,173	2,739
営業外費用合計	15,957	30,528
経常利益	1,502,804	1,480,109
特別利益		
投資有価証券売却益	85,182	—
特別利益合計	85,182	—
税金等調整前当期純利益	1,587,986	1,480,109
法人税、住民税及び事業税	486,300	480,638
法人税等調整額	15,128	△29,069
法人税等合計	501,429	451,569
当期純利益	1,086,557	1,028,540
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,557	1,028,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,086,557	1,028,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,205	△98,442
繰延ヘッジ損益	3,124	173
為替換算調整勘定	137,499	△165,156
その他の包括利益合計	134,418	△263,425
包括利益	1,220,975	765,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,975	765,115
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,557		1,086,557
連結範囲の変動			△10,437		△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752,141	—	752,141
当期末残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	△335,601	12,496,733

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,557
連結範囲の変動						△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,205	3,124	—	137,499	134,418	134,418
当期変動額合計	△6,205	3,124	—	137,499	134,418	886,560
当期末残高	141,915	△39	△371,051	489,118	259,942	12,756,676

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	△335,601	12,496,733
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,540		1,028,540
連結範囲の変動			△12,407		△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	692,154	—	692,154
当期末残高	1,047,542	1,175,210	11,301,736	△335,601	13,188,888

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	141,915	△39	△371,051	489,118	259,942	12,756,676
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,028,540
連結範囲の変動						△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,442	173	—	△165,156	△263,425	△263,425
当期変動額合計	△98,442	173	—	△165,156	△263,425	428,729
当期末残高	43,472	133	△371,051	323,962	△3,482	13,185,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,986	1,480,109
減価償却費	121,004	104,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,817	△899
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,658	△14,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,772	△7,375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,464	△2,543
受取利息及び受取配当金	△32,354	△30,780
固定資産売却損益 (△は益)	△978	—
固定資産除却損	1,936	7,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	269,737	△275,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,520	△202,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,918	106,419
未払金の増減額 (△は減少)	△17,146	16,022
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40,416	△13,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,337	9,492
その他	11	△51,530
小計	1,743,055	1,124,520
利息及び配当金の受取額	33,585	30,713
法人税等の支払額	△694,176	△412,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,463	742,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,074,411	△914,889
定期預金の払戻による収入	1,188,079	1,133,210
有価証券の償還による収入	16,170	—
有形固定資産の取得による支出	△146,547	△258,893
有形固定資産の売却による収入	1,952	—
無形固定資産の取得による支出	△17,035	△478
投資有価証券の取得による支出	△100,300	△100,000
投資有価証券の売却による収入	161,428	—
投資有価証券の払戻による収入	17,270	17,858
子会社株式の取得による支出	△30,670	—
その他	△62,064	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,127	△116,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△323,978	△323,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,978	△323,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,901	△51,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,259	250,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,287,970	7,038,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,067	34,066
現金及び現金同等物の期末残高	7,038,297	7,322,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
荷造運搬費		207,447千円		230,267千円
役員報酬		275,835		271,173
給料及び賞与		884,338		956,483
貸倒引当金繰入額		3,563		1,821
賞与引当金繰入額		42,454		44,363
役員賞与引当金繰入額		33,744		35,998
製品保証引当金繰入額		2,055		△14,658
役員退職慰労引当金繰入額		11,285		8,625
退職給付費用		47,647		45,136
減価償却費		34,332		38,773
研究開発費		448,335		579,659

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,388,339	726,613	984,137	1,565,558	134,516	445,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,553	1,320	—	918,767	—	—
計	8,948,892	727,933	984,137	2,484,325	134,516	445,615
セグメント利益又は損失(△)	994,918	34,202	81,904	259,874	14,318	42,862
セグメント資産	12,163,922	367,541	988,039	1,701,438	389,170	264,063
その他の項目						
減価償却費	85,004	4,594	6,282	20,049	273	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,217	—	7,916	5,174	1,970	12,066

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,780	211,867	10,456,648	—	10,456,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,480,641	—	3,480,641	△3,480,641	—
計	13,725,421	211,867	13,937,289	△3,480,641	10,456,648
セグメント利益又は損失(△)	1,428,080	△17,682	1,410,397	47,175	1,457,573
セグメント資産	15,874,177	146,632	16,020,809	△1,414,148	14,606,660
その他の項目					
減価償却費	120,073	931	121,004	—	121,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,344	6,600	155,945	—	155,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去9,353千円、棚卸資産の調整額16,334千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△508,079千円、債権と債務の相殺消去△682,476千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	7,079,470	778,663	945,876	1,550,310	137,440	424,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,583,098	1,153	—	1,039,156	—	—
計	9,662,569	779,816	945,876	2,589,466	137,440	424,480
セグメント利益又は損失(△)	948,285	41,430	64,756	312,708	13,250	55,494
セグメント資産	13,055,101	397,040	804,866	1,514,307	371,711	235,826
その他の項目						
減価償却費	66,544	4,616	6,437	18,539	733	4,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,417	7,521	524	8,729	1,980	240

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,916,241	455,349	11,371,590	—	11,371,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,623,407	—	3,623,407	△3,623,407	—
計	14,539,649	455,349	14,994,998	△3,623,407	11,371,590
セグメント利益又は損失(△)	1,435,925	8,594	1,444,520	18,081	1,462,602
セグメント資産	16,378,853	224,768	16,603,621	△1,518,540	15,085,081
その他の項目					
減価償却費	101,636	2,879	104,515	—	104,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,414	562	269,976	—	269,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去7,013千円、棚卸資産の調整額△5,565千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△538,749千円、債権と債務の相殺消去△724,794千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,890円01銭	1,953円52銭
1株当たり当期純利益金額	160円98銭	152円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,086,557	1,028,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,086,557	1,028,540
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	726,613	3,237,518	405,611	4,369,742
連結売上高(千円)	—	—	—	10,456,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	31.0	3.9	41.8

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	778,663	3,183,524	521,712	4,483,900
連結売上高(千円)	—	—	—	11,371,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	28.0	4.6	39.4

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

その他の地域…上記以外

(2) 役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 辻 重明

(非常勤) 監査役 三ツ目 純一郎

・ 退任予定監査役

監査役 小野 地佳文

(非常勤) 監査役 田中 耕一郎

・ 就任及び退任予定日

平成31年3月20日